

**SUNNY SIDE UP
GROUP**

たのしい
さわぎを
おこしたい

第37回 定時株主総会招集ご通知

日 時 2022年9月27日(火曜日)
午前10時00分(受付開始時刻 午前9時00分)

場 所 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目25番2号
修養団SYDビル2階 SYDホール
※開催場所が昨年と異なりますので、末尾の会場ご案内図
をご参照の上、お間違いのないようご注意ください。

決議事項

第1号議案	剰余金処分の件
第2号議案	定款一部変更の件
第3号議案	取締役(監査等委員である取締役を除く。) 3名選任の件
第4号議案	監査等委員である取締役1名選任の件

ご来場の際は、本書と議決権行使書用紙をご持参ください。

証券コード 2180

- 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、可能な限り当日のご来場はお控えいただき、書面またはインターネット等による事前の議決権行使をお願い申し上げます。
- 総会当日の新型コロナウイルス感染症の状況により、当社の判断に基づき、株主総会会場において株主様の安全確保および感染症拡大防止のためにマスクの着用とアルコール消毒による手指の消毒にご協力をお願い申し上げます。
※出席株主様への御土産および軽食のご提供はございません。
- 株主総会の所要時間につきましても、例年より短縮させていただきます。議事進行の短縮、質疑応答の時間の制限、株主様からのご質問回数を制限させていただく場合がございますので、予めご了承くださいませようお願い申し上げます。
- また、今後の状況変化により、株主総会の運営(会場・開始時間等)に大きな変更が生じた場合は、当社ウェブサイト(<https://www.ssug.co.jp/>)に掲載させていただきます。

目次

招集ご通知

議決権行使についてのご案内 第37回定時株主総会招集ご通知	1
----------------------------------	---

株主総会参考書類（議案）

株主総会参考書類	3
----------	---

事業報告

1. サニーサイドアップグループの現況	
(1) 当事業年度の事業の状況	13
(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況	20
(3) 重要な親会社及び子会社の状況	21
(4) 対処すべき課題	22
(5) 主要な事業内容	25
(6) 主要な営業所	26
(7) 従業員の状況	27
(8) 主要な借入先の状況	27
(9) その他サニーサイドアップグループの 現況に関する重要な事項	27
2. 会社の現況	
(1) 株式の状況	28
(2) 新株予約権等の状況	29
(3) 会社役員の状況	30
(4) 会計監査人の状況	35
(5) 特定完全子会社に関する事項	35

連結計算書類

連結貸借対照表	36
連結損益計算書	37
連結株主資本等変動計算書	38

計算書類

貸借対照表	39
損益計算書	40
株主資本等変動計算書	41

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告	42
計算書類に係る会計監査報告	44
監査等委員会の監査報告	46

株主のみなさまへ

株式会社サニーサイドアップグループ代表取締役の次原悦子です。

今年も株主総会の季節がやって参りました。今もなお新型コロナウイルスは猛威をふるっており、以前のように多くの方にお集まりいただくことは難しい状況ですが、一年に一度、私たちに期待を寄せていただいている株主のみなさまと直接お目にかかることの出来る株主総会は、私にとって大変楽しみな日でもあります。

17歳の時にこの会社をはじめから早38年、振り返れば色々なことがありました。バブル景気に、その崩壊、リーマンショックに、数々の自然災害、そして今回の新型コロナウイルス…。先行きの見えない不安に怯えながらも、どんな時でも私たちは前を向いて企業として生き延びてきました。

そして第37期、最高益を達成しました。もちろん、短期間で急成長するベンチャーとは違うかもしれませんが。

しかし、38年という(私にとってはとても)長い間、私たちのやり方で少しずつでも成長し続けていること、そして今でも日々、未来をわくわくしながら想像したり妄想したり出来ることは、私にとっての誇りと喜びです。

コロナ禍の真っ最中の2022年、私は国際PR協会(IPRA)の会長を拝命し、現在世界各国で開催されるPRカンファレンスでご挨拶をさせていただいております。それぞれの国でPR・マーケティングを学ぶ多くの学生やPRに従事している多くの同志とのコミュニケーションを通じて感じることは、世界的なパンデミックを経てこれまでにないほど「全世界が、社会的な問題に関心を寄せている」ということです。

デジタルネイティブと言われる、いわゆる「Z世代」は、まさに自分たちを取り巻く様々な環境問題、その解決に向けてのSDGsなどに興味を持ち、自らの力で情報を入手し、考え、発信し、行動しています。そうした意識変革の大きな渦の中で、その価値観に寄り添ったPRを模索することで、私たちがチェンジメーカーの一員になれるのではないかという思いは確信に変わってきました。

今期、当社グループは成長に向けての変革を宣言します。毎年少しずつでも成長し続けてきたことはこれまで私の誇りではありましたが、ここからは大きな社会の変化の波にしっかりと乗るべく、グループシナジーを最大限に活かした方法で、新しい価値や考え方を世の中に創造し、中長期で最大限の収益を生み出したいと思えます。株主のみなさまには、是非ともこの改革の仲間であっていただきたいと願っております。

“たのしいさわざをおこしたい”

私たちが日々おこす“たのしいさわざ”は、必ずやこの混沌とした時代の明日の希望に結びつくと思っております。

今年度も、新しい“たのしいさわざ”をおこしてまいります。どうぞサニーサイドアップグループにご期待ください。

代表取締役社長

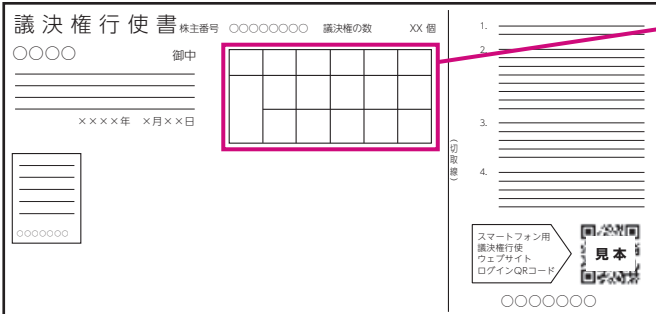
次原悦子

議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主のみなさまの大切な権利です。
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

 <p>株主総会にご出席される場合</p> <p>同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。</p> <p>日 時</p> <p>2022年9月27日 (火曜日) 午前10時 (受付開始: 午前9時)</p>	 <p>書面 (郵送) により議決権を行使される場合</p> <p>同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。</p> <p>行使期限</p> <p>2022年9月26日 (月曜日) 午後7時到着分まで</p>	 <p>インターネットにより議決権を行使される場合</p> <p>次ページの案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。</p> <p>行使期限</p> <p>2022年9月26日 (月曜日) 午後7時入力完了分まで</p> <p>※2022年9月17日 (土) 午前5時～2022年9月20日 (火) 午前5時の間はウェブサイトのメンテナンス作業のため取扱い休止となります。</p>
--	--	--

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



議決権行使書 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 XX 個

御中

××××年 ×月××日

スマートフォン用議決権行使ウェブサイトにログインQRコード

見本

○○○○○○○

こちらに議案に対する賛否をご記入ください。

- | 第3号議案 | |
|-----------------|---|
| ● 全員賛成の場合 | >> 【賛】 の欄に○印 |
| ● 全員反対する場合 | >> 【否】 の欄に○印 |
| ● 一部の候補者を反対する場合 | >> 【賛】 の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。 |
| 第1号、第2号、第4号議案 | |
| ● 賛成の場合 | >> 【賛】 の欄に○印 |
| ● 反対する場合 | >> 【否】 の欄に○印 |

※議決権行使書用紙はイメージです。

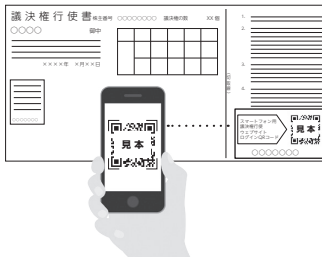
書面 (郵送) 及びインターネット双方により議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

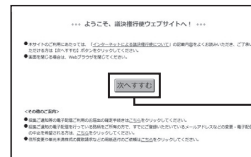
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

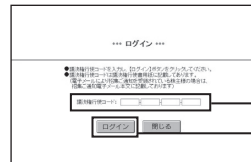
議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



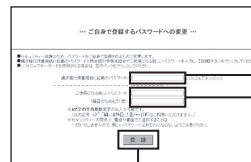
「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力
「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力
実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください
「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 9:00~21:00)

証券コード 2180
2022年9月9日

株 主 各 位

東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号
J P R 千 駄 ヶ 谷 ビ ル
株式会社サニーサイドアップグループ
代表取締役社長 次 原 悦 子

第37回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

さて、当社第37回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。
本年は、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けて、株主の皆様の安全・安心を最優先に、本株主総会へのご来場を見合わせていただき、極力、書面またはインターネットにより事前の議決権行使をいただきますようお願い申し上げます。

書面またはインターネットによる議決権行使につきましては、お手数ですが、別添に記載のご案内に従って、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2022年9月26日（月曜日）午後7時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 2022年9月27日（火曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目25番2号
修養団S Y Dビル 2階 S Y Dホール
・受付は午前9時に開始します。
※開催場所が昨年と異なりますので、末尾の会場ご案内図をご参照の上、お間違いのないようご注意ください。 |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第37期（2021年7月1日から2022年6月30日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第37期（2021年7月1日から2022年6月30日まで）計算書類の内容報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件 |
| 第4号議案 | 監査等委員である取締役1名選任の件 |

4. インターネットによる開示

本定時株主総会招集ご通知に提供すべき書類のうち、業務の適正を確保するための体制、会社の支配に関する基本方針、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.ssug.co.jp>）に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知提供書面には記載していません。

なお、これらの情報は、監査等委員会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類に含まれております。

5. 議決権の行使についてのご案内

(1) 書面による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2022年9月26日（月曜日）午後7時までに到着するようご返送ください。

(2) インターネットによる議決権行使の場合

インターネットにより議決権を行使される場合には、別添の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご高覧のうえ、2022年9月26日（月曜日）午後7時までに行使してください。

(3) 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットによって複数回数またはパソコン・スマートフォンで重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.ssug.co.jp>）に修正後の事項を掲載させていただきます。

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、中長期的な企業価値向上および配当を通じた株主への直接的な利益還元を経営上の重要課題と認識しており、健全な財務体質の維持や積極的な事業展開のための内部留保の充実等を勘案した上で、配当性向30%程度を意識した安定的な配当の実施に加えて、機動的な利益還元を実施したいと考えております。

上記の基本方針のもと、以下のとおり第37期の期末配当をいたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金12円（普通配当11円と特別配当1円の合計）といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は180,754,704円となります。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

2022年9月28日といたしたいと存じます。



## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されたことに伴い、株主総会資料の電子提供制度が導入されることとなりますので、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- ① 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨を定款に定めることが義務付けられることから、変更案第15条（電子提供措置等）第1項を新設するものであります。
- ② 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる事項のうち、書面交付を請求した株主に交付する書面に記載する事項の範囲を法務省令で定める範囲に限定することができるようにするため、変更案第15条（電子提供措置等）第2項を新設するものであります。
- ③ 株主総会資料の電子提供制度が導入されますと、現行定款第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示）の規定は不要となるため、これを削除するものであります。
- ④ 上記の新設および削除される規定の効力に関する附則を設けるものであります。なお、本附則は、期日経過後に削除するものといたします。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更部分を示しております。)

| 現行定款                                                                                                                                                                    | 変更案                |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| <p><u>(株主総会参考書類等のインターネット開示)</u><br/>           第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところにしがい、<u>インターネットを利用する方法で開示することができる。</u></p> | <p>&lt;削 除&gt;</p> |

| 現行定款  | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ＜新 設＞ | <p><u>(電子提供措置等)</u></p> <p><u>第15条</u> 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</p> <p><u>2.</u> 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p>                                                                            |
| ＜新 設＞ | <p><u>(電子提供措置に係る経過措置に関する附則)</u></p> <p><u>第2条</u> 会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改定規定の施行の日である2022年9月1日（以下「施行日」という）から6カ月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示）はなお効力を有する。</p> <p><u>2.</u> 本条は、施行日から6カ月を経過した日または前項の株主総会の日から3カ月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p> |

### 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

現任取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本議案において同じ。）5名は本総会終結の時をもって全員が任期満了となります。

つきましては、取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

本議案について監査等委員会の意見の概要は、以下のとおりであります。

監査等委員会は、取締役会の構成、各候補者の専門知識、経験等を踏まえ、監査活動を通じて当事業年度における実績等を評価し、本議案で提案されている各候補者を取締役に選任することは適切であると判断しております。

なお、監査等委員会は、取締役の報酬等について、その水準と取締役の役割・職責とのバランス、当社業績等を勘案し、その内容は妥当であると判断しております。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏名                          | 独立性      | 在任年数 | 当社における<br>現在の地位及び担当 | 取締役会<br>出席回数      |
|-----------|-----------------------------|----------|------|---------------------|-------------------|
| 1         | 再任<br>ツギハラ<br>次原 悦子<br>エツコ  |          | 37年  | 代表取締役社長             | 100%<br>(20回/20回) |
| 2         | 再任<br>ワタナベ<br>渡邊 ノリヒト<br>徳人 |          | 17年  | 代表取締役副社長            | 100%<br>(20回/20回) |
| 3         | 再任<br>ナガイ<br>長井 トオル<br>亨    | 社外<br>独立 | 3年   | 社外取締役               | 100%<br>(20回/20回) |

候補者  
番号

1

ツギハラ エツコ  
次原 悦子

(1966年11月16日生)

再任

#### 略歴、当社における地位及び担当

1985年7月 当社設立 取締役就任  
1997年6月 当社代表取締役社長就任（現任）  
2014年4月 (株)エアサイド 取締役就任  
2014年8月 (株)サニーサイドアップキャリア代表（現(株)グッドアンドカンパニー）代表取締役就任  
2019年8月 (株)サニーサイドアップ代表取締役就任（現任）  
2022年1月 国際PR協会（International Public Relations Association）会長就任（現任）  
（現在に至る）

#### 重要な兼職の状況

(株)サニーサイドアップ 代表取締役  
(株)グッドアンドカンパニー 取締役  
国際PR協会（International Public Relations Association）会長

所有する当社の株式数  
5,652,400株

#### 取締役候補者とした理由

次原悦子氏は、10代の多感な時期から、好奇心の赴くまま社業に邁進、弊社の基盤と、ブランドイメージの形成に寄与しました。氏がかけがえのない人物である理由は、この業界における商才だけでなく、周囲が呆れるほどの強運の持ち主である点です。ビジネスが手詰まりになると、絶妙なタイミングで最適な人物が現れるといった運。本人は全く無自覚のまま、時代の変化によって勝手に祭り上げられるケースも少なくありません。本年1月にはアジア人が長らく代表を務めていないことと、ダイバシティの観点もあり、国際PR協会会長に就任しましたが、そもそも鈍感力に秀でる氏は、男性中心社会による弊害さえも特に気づく事なく、むしろ黎明期には、女性ばかりの小さな会社に、どうやったら男性社員に入ってもらえるかに苦労しておりました。しかし時代の流れと、様々な才能が、雑居ビルの一角にあった弊社を上場企業へと押し上げ、氏も現在では経団連のダイバシティ委員長として、女性活躍推進のリーダーの一人としても活動しております。若い株主様には不案内かもしれませんが、高度経済成長期にヒットした、クレージーキャッツ植木等主演の出世物語を見る思いがします。今後もその強運を武器に、予測不可能な成長の種をもたらすと確信し、取締役候補者となりました。

候補者  
番号

2

ワタナベ ノリヒト  
渡邊 徳人

(1968年3月2日生)

再任

**略歴、当社における地位及び担当**

- 1997年5月 税理士登録
- 1997年6月 当社監査役就任
- 2002年7月 税理士法人渡邊国際会計事務所（現・渡邊リーゼンバーク）代表社員就任
- 2005年7月 当社取締役就任
- 2006年2月 (株)ワイズインテグレーション取締役就任（現任）
- 2006年9月 当社代表取締役副社長就任
- 2011年7月 (株)クムナムエンターテインメント代表取締役就任（現任）
- 2012年7月 Flypan Hawaii, Inc（現 SUNNY SIDE UP INTERNATIONAL, INC）代表取締役就任
- 2012年7月 bills waikiki LLC.取締役就任（現任）
- 2013年12月 SUNNY SIDE UP KOREA, INC代表取締役就任（現任）
- 2017年7月 (株)フライパン代表取締役会長就任（現任）
- 2020年3月 (株)ステディスタディ代表取締役（現任）
- 2021年11月 (株)エアサイド取締役就任（現任）

**重要な兼職の状況**

- (株)ワイズインテグレーション 取締役
- (株)クムナムエンターテインメント 代表取締役
- SUNNY SIDE UP KOREA, INC 代表取締役
- (株)フライパン 代表取締役
- (株)ステディスタディ 代表取締役
- (株)エアサイド 取締役

所有する当社の株式数  
757,500株

**取締役候補者とした理由**

渡邊徳人氏は、税理士のキャリアから、弊社の黎明期より、全勝ではないものの数字に裏打ちされた堅実な判断で、当社のIPOの実現、bills事業（現フードブランディング事業）の創出、東証一部への市場変更、M&A等に尽力し当社の事業基盤の構築に取り組んできました。

次原のデリカシーのない揶揄を常に受けつつも“たのしいさわぎ”の権化たる彼女の暴走を暖かく見守る存在です。高い美意識を持つ経済人としての顔も持ち、独自の経済界人脈はビジネス面でも大きく寄与しており、持株会社の経営体制において、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上において、引き続き必要であると考え、取締役候補者となりました。

候補者  
番号

3

ナガ イ トオル  
長井 亨

(1962年4月5日生)

再任

社外

独立

### 略歴、当社における地位及び担当

|          |                                                       |
|----------|-------------------------------------------------------|
| 1989年4月  | 大和証券(株)入社                                             |
| 1996年1月  | モルガン・スタンレー証券(株) (現モルガン・スタンレーMUFG証券(株)) 入社             |
| 2008年6月  | (株)エヌ・ジー・アイ・コンサルティング設立・代表取締役就任 (現任)                   |
| 2009年7月  | (株)アドバンスト・リサーチ・ジャパン取締役調査統括責任者就任                       |
| 2009年12月 | (株)イー・アール・ジェイ・ストラテジック・アドバイザー代表取締役就任                   |
| 2015年6月  | (株)アールシーコア取締役Ω戦略室長兼経営戦略・IR担当就任                        |
| 2015年8月  | (株)フェザントタイムシェアマネジメント代表取締役社長就任                         |
| 2019年9月  | 当社社外取締役就任 (現任)                                        |
| 2020年4月  | Lincoln International LLC シニアアドバイザー就任 (現任)<br>(現在に至る) |

### 重要な兼職の状況

(株)エヌ・ジー・アイ・コンサルティング 代表取締役

所有する当社の株式数

30,400株

### 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

長井亨氏は、証券業界における実績から、金融分野における幅広い知見と豊富な経験を有しているだけでなく、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点で、厳しく、時に代表取締役が尻込むほど執拗なまでに意見を言いながらも、社内から生まれるアイデアの本質をポジティブに昇華させて頂ける存在でもあります。主に事業計画の精査、各種投資案件の判断、資本政策および株主還元策の策定において、助言を頂戴することを期待しております。これらの経験及び実績は、適切な意思決定及び経営全般の監督の観点から、取締役会の機能強化に、引き続き必要であると考え、社外取締役候補者となりました。

(注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 長井亨氏は、社外取締役候補者であります。

3. 当社は、長井亨氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。本総会において、同氏の再任が承認された場合、引き続き、同氏を独立役員とする予定です。

4. 長井亨氏は、モルガン・スタンレー証券(株)においてマネージングディレクター・株式調査部長および調査統括本部長を歴任するなど、証券業界における豊富な知識を有しており、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点からの助言を期待して、社外取締役として選任をお願いしております。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は3年となります。

5. 当社は、長井亨氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。本総会において同氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

6. 当社は、当社の取締役を被保険者として、役員等賠償責任保険 (D&O保険) 契約を締結しております。当該保険契約の内容の概要は、本招集ご通知の31頁に記載のとおりです。

## 第4号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

現任の監査等委員である取締役田中博文氏は本総会終結の時をもって退任いたします。

つきましては、その補欠として監査等委員である取締役1名の選任をお願いしたいと存じます。

補欠として選任する監査等委員である取締役の任期は、当社定款の定めにより、退任する監査等委員である取締役の任期の満了する時までとなります。

また、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

フジイ マリ  
藤井 麻莉

(1981年12月21日生)

新任

社外

独立

### 略歴

|          |                                        |
|----------|----------------------------------------|
| 2006年10月 | 弁護士登録（第二東京弁護士会）<br>森・濱田松本法律事務所入所       |
| 2012年1月  | 内閣府男女共同参画局推進課課長補佐就任                    |
| 2014年12月 | 株式会社トライフォート社外常勤監査役就任                   |
| 2019年1月  | 三浦法律事務所パートナー（現任）                       |
| 2019年4月  | 第二東京弁護士会 副会長就任                         |
| 2020年4月  | 日本弁護士連合会 常務理事就任<br>文京区男女平等参画推進会議委員（現任） |
| 2020年5月  | 株式会社Trys社外監査役                          |
| 2022年8月  | MSY株式会社社外監査役（現任）<br>（現在に至る）            |

重要な兼職の状況 弁護士

所有する当社の株式数  
0株

### 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

藤井麻莉氏は弁護士としての法務実務の経験を通じて培われた企業法務、コーポレート・ガバナンスおよびリスクマネジメントに関する高い専門知識を有していることに加え、内閣府男女共同参画局推進課課長補佐を務めるなど女性の活躍促進をはじめとするダイバーシティの領域での専門家でもあります。

これらの経験及び実績から、取締役の経営の監督をしていただくとともに、当社のSDGsに関する取り組みについて助言を頂戴することを期待しており、当社の持続的成長に向けた実効性のある企業統治体制の確立に寄与していただくため、同氏を新たに監査等委員である社外取締役候補者としました。

(注) 1. 藤井麻莉氏との間には特別の利害関係はありません。

2. 藤井麻莉氏は、社外取締役候補者であります。
3. 藤井麻莉氏は、弁護士として専門知識を活かした経営監督と当社のSDGsに関する取り組みについて助言を期待して社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 当社は、本総会において、藤井麻莉氏の選任が原案どおり承認された場合、会社法第427条第1項に基づき、同氏との間で、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額までの責任を限定する契約を締結する予定です。
5. 当社は、本総会において、藤井麻莉氏の選任が原案どおり承認された場合、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。
6. 当社は、本総会において、藤井麻莉氏の選任が原案どおり承認された場合、藤井麻莉氏を被保険者として、役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結する予定であります。当該保険契約の内容の概要は、本招集ご通知の31頁に記載のとおりです。

（ご参考）

第4号議案が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会の構成は次のとおりとなります。

| 氏名                | 独立性   | 在任年数 | 監査等委員会への<br>出席回数  | 取締役会への<br>出席回数    |
|-------------------|-------|------|-------------------|-------------------|
| シライ アキラ<br>白井 耀   |       | 5年   | 100%<br>(22回/22回) | 100%<br>(20回/20回) |
| トヨタ モトツグ<br>豊田 基嗣 | 社外 独立 | 5年   | 100%<br>(22回/22回) | 100%<br>(20回/20回) |
| フジイ マリ<br>藤井 麻莉   | 社外 独立 | 新任   | —                 | —                 |

（注）白井耀氏の戸籍上の本名は「白井晃」です。



(ご参考)

取締役および監査等委員である取締役のスキルマトリクス  
(本総会において各取締役候補者が選任された場合)

凡例：主スキル ◎、副スキル ○

| 氏名                 | 当社における<br>地位・役職 | 独立性 | 社外役員の主な<br>バックグラウンド | 主な専門性 |             |                  |              |                  |                                |
|--------------------|-----------------|-----|---------------------|-------|-------------|------------------|--------------|------------------|--------------------------------|
|                    |                 |     |                     | 企業経営  | グローバル<br>経験 | ESG・<br>サステナビリティ | 財務<br>ファイナンス | 法務<br>労務<br>人財開発 | リスク<br>マネジメント・<br>コンプライ<br>アンス |
| <b>取締役</b>         |                 |     |                     |       |             |                  |              |                  |                                |
| 次原 悦子              | 代表取締役           |     |                     | ◎     | ◎           | ◎                |              | ○                | ○                              |
| 渡邊 徳人              | 代表取締役           |     |                     | ◎     | ◎           |                  | ◎            |                  |                                |
| 長井 亨               | 社外取締役           | ○   | 証券アナリスト             |       | ◎           | ○                | ◎            |                  |                                |
| <b>監査等委員である取締役</b> |                 |     |                     |       |             |                  |              |                  |                                |
| 白井 耀               | 監査等委員<br>(常勤)   |     |                     | ○     |             | ○                |              |                  | ◎                              |
| 豊田 基嗣              | 監査等委員<br>(社外)   | ○   | 公認会計士               |       |             |                  | ◎            |                  | ○                              |
| 藤井 麻莉              | 監査等委員<br>(社外)   | ○   | 弁護士                 |       |             |                  |              | ○                | ◎                              |

(注) 本表は各取締役・各監査等委員である取締役が有する全てのスキルを表すものではありません。

(提供書面)

## 事業報告

(2021年7月1日から)  
(2022年6月30日まで)

### 1. サニーサイドアップグループの現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度（2021年7月1日～2022年6月30日）の業績は、コロナ禍の影響により、フードブランディング事業が厳しい事業環境に置かれている中でも、基幹事業であるマーケティング&コミュニケーション事業の力強い牽引を主要因に、連結業績は好調に推移いたしました。

マーケティング&コミュニケーション事業では、持株会社体制への移行から取り組んできた、グループシナジー創出のための取り組みによる収益力強化と、人的リソース投下の最適化の取り組みによる収益率向上の結果として、セグメント利益は過年度実績を大きく上回り、過去最高業績を達成いたしました。

セールスアクティベーション事業では、大手ハンバーガーチェーンやコンビニエンスストア等、コロナ禍の変化に適応した既存顧客への企画提案を強化し、従来からの得意領域の案件を順調に獲得したことに加え、新規のコア顧客の獲得および新規サービス開発にも取り組んでおり、前連結会計年度に引き続き安定的に利益を創出しております。

フードブランディング事業では、コロナ禍の影響により大きく変化した事業環境を踏まえ、事業ポートフォリオの見直しの観点から米国ハワイ州における事業の撤退を決定し、bills waikiki LLCの当社持分の譲渡や、SUNNY SIDE UP INTERNATIONAL,INC.の清算手続きを進めております。

ビジネスディベロップメント事業では、流動的な社会情勢を慎重に予測しながらも、コロナ禍を機に加速する社会の変化を機敏に捉え、SDGs達成に寄与するビジネス創出等による新たな収益源の確立に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は過去最高業績を達成し、以下の通りになりました。

|      |           |
|------|-----------|
| 売上高  | 16,190百万円 |
| 営業利益 | 767百万円    |

|                 |          |
|-----------------|----------|
| 経常利益            | 1,284百万円 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 581百万円   |

営業外では、コロナ禍に関する各種助成金の計上により、350百万円の助成金収入を計上いたしました。また、当社が出資を行う組合が運営してきた、東京・原宿駅前の商業施設「jing（ジング）」の営業期間満了に伴う本組合清算時の分配益を含め、組合損益分配額151百万円を営業外収益に計上しております。

当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用したため、上記の連結業績および下記のセグメント業績につきましては、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期比増減率は記載しておりません。

セグメントの構成および業績は次の通りです。

各セグメントにおける子会社の構成は下記の通りです。

| セグメント               | 構成子会社                                 |
|---------------------|---------------------------------------|
| マーケティング&コミュニケーション事業 | (株)サニーサイドアップ（コンテンツ関連部署を除く）            |
|                     | (株)クムナムエンターテインメント                     |
|                     | (株)スクランブル                             |
|                     | (株)ステディスタディ                           |
|                     | (株)エアサイド                              |
| セールスアクティベーション事業     | (株)サニーサイドアップ（コンテンツ関連部署）               |
|                     | (株)ワイズインテグレーション                       |
| フードブランディング事業        | (株)フライパン                              |
|                     | SUNNY SIDE UP INTERNATIONAL, INC.（※1） |
|                     | bills waikiki LLC（※2）                 |
| ビジネスディベロップメント事業     | SUNNY SIDE UP KOREA, INC              |
|                     | (株)サニーサイドアップパートナーズ                    |
|                     | (株)グッドアンドカンパニー（※3）                    |
|                     | (株)アジャイル                              |

※1 2022年6月29日開催の当社取締役会にて解散・清算を決議済

※2 2022年6月29日開催の当社取締役会にて当社が保有する出資持分の第三者への譲渡を決議済

### ※3 事業拡充に伴い、(株)サニーサイドアップキャリアより商号変更

#### イ. マーケティング&コミュニケーション事業

グループの基幹事業である当事業では、PRを軸とし、プロモーション、スポーツマーケティング、ブランディング、コンテンツ開発等、マーケティングおよびコミュニケーションに関する多彩なサービスを提供しております。

当事業では、当社グループの中核会社である(株)サニーサイドアップを軸に、グループ内のソリューションやナレッジ活用による総合的な提案力の強化に注力しております。

(株)サニーサイドアップでは、企画力とメディアネットワークを強みに、マーケティング&コミュニケーション領域におけるサービス全般を幅広く提供しております。

セグメントを横断したグループ各社のソリューション活用による総合的な提案力強化の施策が、既存顧客の深掘りと新規顧客の獲得の両側面に効果を発揮し、特定の業種・業界にとられない多種多様な案件を獲得いたしました。巣ごもり消費やヘルスケアなど、コロナ禍において変容した消費者ニーズによる新たなPR需要や、経済の平常化を見据えた既存のPR需要の回復も、案件獲得の追い風となっております。

また、かねてより注力してきた人的リソース投下の最適化の取り組みは、組織への浸透とともに成果が顕在化し、労働生産性の向上に大きく寄与しました。

グループ内のソリューション活用等による収益力強化と人的リソース投下の最適化による収益率向上の双方の取り組みが有効に機能したことにより、同社のセグメント利益は過去最高業績を達成いたしました。

(株)クムナムエンターテインメントでは、強力なキャストネットワークとプランニング力を活用し、日本および韓国の人気アーティストやK-POPグループ等を起用した、企業ブランディング活動やコンテンツ開発を多数手掛けております。

(株)ステディスタディでは、ファッション・ライフスタイル業界における専門性の高い知見やキャストネットワークを活用し、PRやイベントの企画・制作・運営、コンサルティングサービスを提供しております。2020年3月の当社グループへの参画以来、グループ内のナレッジ活用による営業力と経営管理体制の強化に取り組んでおります。

(株)エアサイドでは、高いクリエイティビティーとエンターテインメント業界とのリレーションを武器に、人気アーティストを起用したCMのパブリシティや記者発表会などを多数手がけております。今期はクライアント数の増加により売上・利益ともに大きく増加いたしました。

(株)スクランブルでは、インフルエンサー・マーケティング領域を中心としたサービスを展開しており、グループ各社との連携を深めることにより、順調に案件を獲得しております。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の業績は以下の通りになりました。

売上高 7,744百万円

セグメント利益 1,954百万円

#### ロ. セールスアクティベーション事業

当事業では、店頭等の消費者とのコンタクトポイントにおける購買・成約の意思決定を促すためのノウハウ・ソリューションを提供しております。

(株)ワイズインテグレーションでは、商品キャンペーンの企画からグッズ制作、雑貨の商品企画およびOEM、国際支援団体のマーケティングサポート等を展開するとともに、自社商材・サービス拡充にも注力しております。

当連結会計年度では、コロナ禍の中でも好調な業績を維持する大手ハンバーガーチェーンにおける大型キャンペーンの獲得や、IP（知的財産）を活用したコラボ商材の企画販売等の従来から得意としていた領域の案件に加えて、大手食品・飲料メーカーのコミュニケーション戦略・販促PRの案件を獲得するなど、活動領域を拡大しながら底堅い業績を維持しております。

コロナ禍の影響により、国際支援団体の集客を伴うサポート業務が一時的に規模縮小したことに加えて、既存の顧客構成上、案件が上期に偏る傾向があることから、同社では新規案件獲得による収益基盤強化に取り組んでおります。

(株)サニーサイドアップのコンテンツ関連部門では、タレントやキャラクターなどIP（知的財産）を活用したコンテンツ制作および販促施策を手掛けております。

同部門は当連結会計年度においても、前連結会計年度に引き続き、大手コンビニエンスストアにおける人気男性アイドルグループのIPコンテンツを活用した販促企画やエンタメユニットの物販施策等を継続的に手掛けており、好調な業績水準を維持しております。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の業績は以下の通りになりました。

売上高 5,489百万円

セグメント利益 344百万円

## ハ、フードブランディング事業

当事業では、オーストラリア・シドニー発のオールデイダイニング「bills」の国内におけるブランディングとライセンスビジネスおよび韓国におけるライセンス管理と店舗運営、ならびに米国ハワイ州における自社ブランドの店舗運営を展開しております。

当連結会計年度における国別の状況は下記の通りです。

### (国内)

既存店については、政府および各自治体の感染拡大予防対策の指針・ガイドラインに沿って営業を行っております。当連結会計年度において、出退店はありませんが、既存店「bills 横浜赤レンガ倉庫」については入居する商業施設の改装工事に伴い、2022年5月9日より一時休業（2022年12月上旬頃に再オープン予定）となりました。

前連結会計年度から継続するインバウンド需要の剥落に加え、無観客による東京オリンピック・パラリンピックの開催、緊急事態宣言の再発出やまん延防止等重点措置の実施の影響を受けた人流の減少から客数が低下したことで売上が散発的に低迷しました。

まん延防止等重点措置の全面解除や感染症の収束に伴い、各店の集客状況は確実に回復傾向を見せるものの、店舗によって回復度合いは異なり全店舗が本格的な回復局面には至っていない状況です。

### (韓国)

「bills 光化門」の閉店（2021年2月実施）によって事業規模は縮小したものの、既存2店舗は、コロナ禍においても底堅い業績を残しております。コロナ禍における飲食店の人手不足の影響を受け、スタッフ配置の見直しや店舗オペレーション負荷を一時的に軽減するなど効率的な店舗運営に努めております。

### (米国ハワイ州)

コロナ禍による深刻な人流減少を踏まえて、「bills Waikiki」は2020年9月より臨時休業を実施しておりました。2021年10月にはローカル層（地元の富裕層、米国本土からの移住者・長期滞在者等）を主要ターゲット層としたダイニング「UPSTAIRS」への業態変更を実施し、試験的に営業を行ってきましたが、コロナ禍の影響を踏まえた事業ポートフォリオの最適化の観点から、2022年6月29日開催の当社取締役会にて、当該店舗を運営するbills waikiki LLCの全出資持分を第三者に譲渡する形で同地域における事業から撤退することを決定しました。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の業績は以下の通りになりました。

|         |          |
|---------|----------|
| 売上高     | 2,359百万円 |
| セグメント損失 | △366百万円  |

## 二. ビジネスディベロップメント事業

当事業では、基幹事業が安定的な収益基盤を構築する中、新規事業の開発・創出による当社グループの事業領域の拡充に取り組んでおり、セグメントの特性上コストが先行する傾向にあります。当連結会計年度の業績においても、事業開発に係る費用が先行して発生しております。

(株)グッドアンドカンパニーでは、2021年8月付で(株)サニーサイドアップキャリアより商号変更を行い、従来のリクルーティングサービスに加え、社会全体の共通課題であるサスティナビリティの実現に向けたコミュニケーションサービスを根幹事業として本格的に開始しました。

女性ひとり一人の“Well-Living（よりよく生きることが出来る状態）”をデザインするプロジェクトとして2021年9月より始動した「W society」では、国際女性デーに合わせ、女性のキャリア・ヘルスケアなど様々な視点で「女性のライフデザイン」を考えるキャンペーン「W week」を展開するなど、啓発プロジェクトの取り組みを本格化しております。

(株)サニーサイドアップパートナーズでは、事業シーズおよびパートナーの発掘から事業スキーム策定、ならびに事業化後における管理・運用業務を行っております。

(株)アジャイルでは、各企業が有する資産やIP（知的財産）を組み合わせたノウハウを軸とした新業態・新商品の開発支援・コンサルティングサービスを提供しており、今期においては新たなマネタイズの手法の確立に向けて、人的資本等への投資が先行する形となりました。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の業績は以下の通りになりました。

売上高 596百万円  
セグメント損失 △82百万円

| 事業部門                | 売上高      | セグメント利益又はセグメント損失(△) |
|---------------------|----------|---------------------|
| マーケティング&コミュニケーション事業 | 7,744百万円 | 1,954百万円            |
| セールスアクティベーション事業     | 5,489    | 344                 |
| フードブランディング事業        | 2,359    | △366                |
| ビジネスディベロップメント事業     | 596      | △82                 |

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は48百万円で、その主なものとしましては、フードブランディング事業における設備工事等で31百万円、マーケティング&コミュニケーション事業における設備工事費等で14百万円であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中の資金調達は、運転資金として株式会社サニーサイドアップグループで短期借入金188百万円、株式会社クムナムエンターテインメントで長期借入金100百万円の調達を実施いたしました。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況等

該当事項はありません。



## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                                 | 第 34 期<br>(2019年6月期) | 第 35 期<br>(2020年6月期) | 第 36 期<br>(2021年6月期) | 第 37 期<br>(当連結会計年度<br>(2022年6月期)) |
|-------------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売上高(千円)                             | 14,627,959           | 14,094,205           | 15,356,434           | 16,190,710                        |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | 493,812              | △210,482             | 298,699              | 581,214                           |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)             | 33.42                | △13.97               | 19.83                | 38.58                             |
| 総資産(千円)                             | 5,788,926            | 5,462,160            | 7,163,886            | 7,548,992                         |
| 純資産(千円)                             | 2,397,551            | 2,087,696            | 2,340,069            | 2,820,150                         |
| 1株当たり純資産額(円)                        | 153.13               | 135.17               | 151.30               | 178.92                            |

(注) 当社は、2019年7月11日付で行われた普通株式1株につき2株の株式分割を2019年6月期の期首に、当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び1株当たり純資産額を算定しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                 | 資 本 金      | 当社の議決<br>権比率 | 主 要 な 事 業 内 容                                     |
|---------------------------------------|------------|--------------|---------------------------------------------------|
| 株 式 会 社 サ ニ ー サ イ ド ア ッ プ             | 50百万円      | 100%         | マーケティング&コミュニ<br>ケーション事業およびセー<br>ルスアクティベーション事<br>業 |
| 株 式 会 社 ワ イ ズ イ ン テ グ レ ー シ ョ ン       | 10百万円      | 100%         | セールスアクティベーショ<br>ン事業                               |
| 株 式 会 社 フ ラ イ パ ン                     | 30百万円      | 51%          | フードブランディング事業                                      |
| b i l l s w a i k i k i L L C         | 1,140万米ドル  | 94.3%        | フードブランディング事業                                      |
| 株 式 会 社 ク ム ナ ム エ ン タ ー テ イ ン メ ン ト   | 30百万円      | 100%         | マーケティング&コミュニ<br>ケーション事業                           |
| SUNNY SIDE UP KOREA, INC              | 100百万韓国ウォン | 100%         | フードブランディング事業                                      |
| 株 式 会 社 エ ア サ イ ド                     | 10百万円      | 100%         | マーケティング&コミュニ<br>ケーション事業                           |
| 株 式 会 社 グ ッ ド ア ン ド カ ン パ ニ ー         | 30百万円      | 100%         | ビジネスディベロップメン<br>ト事業                               |
| 株 式 会 社 ス ク ラ ン ブ ル                   | 9百万円       | 100%         | マーケティング&コミュニ<br>ケーション事業                           |
| 株 式 会 社 サ ニ ー サ イ ド ア ッ プ パ ー ト ナ ー ズ | 25百万円      | 100%         | ビジネスディベロップメン<br>ト事業                               |
| 株 式 会 社 ス テ デ ィ ス タ デ ィ               | 10百万円      | 100%         | マーケティング&コミュニ<br>ケーション事業                           |
| 株 式 会 社 ア ジ ャ イ ル                     | 10百万円      | 51%          | ビジネスディベロップメン<br>ト事業                               |

#### (4) 対処すべき課題

コロナ禍を機に社会の価値観や生活様式が大きく変化するなかで、当社の強みを活かし、当社が今後大きな成長を実現できる機会が目の前に数多くあります。

その機会を逃すことなく、当社の企業理念である「たのしいさわぎをおこしたい」を念頭に、企業の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、「収益性」と「サステナビリティ」が両立する経営を進めてまいります。

その上で当社が認識する主な対処すべき課題は以下のとおりです。

##### ①成長分野へのリソースの効果的投下

基幹事業である「マーケティング&コミュニケーション事業」および「セールスアクティベーション事業」では、コロナ禍を機に大きく変容している社会や消費者ニーズを捉え、着実な成長を遂げております。

当社グループとしては、今後も成長が期待できる事業および分野にリソースを効果的に投下してまいります。

「マーケティング&コミュニケーション事業」および「セールスアクティベーション事業」では、新規の顧客開拓に継続的に取り組むことで収益基盤の盤石化を図りながらも、その次の成長を見据え、今まで以上にグループ会社間の連携を強化し、各会社が保有するリソースとノウハウを活用することで、新たなビジネス機会を獲得することで収益源の多角化を進めていきます。

また、コロナ禍を機にコミュニケーションの在り方はより高度化かつ複雑化しており、スピードも加速度的に変化しております。

当社としては、これからの大きな社会やコミュニケーション手法の変化の波に乗り、新しい価値観や新たなソリューションを開発することで、新たな市場を創造していくことで、中長期的に高収益企業グループへの変革を実現してまいります。

##### ②新規事業の開発による新たな収益源の創出

事業ポートフォリオマネジメントを推進しながら、既存の労働集約型・受託型のビジネス領域に留まらない新規事業開発に取り組むことで、新たな収益源を創出していくことが企業活動におけるサステナビリティに欠かせないものと考えております。

当社グループにおいては、SDGs / ソーシャルグッド / ウェルビーイングに関連する様々な社会テーマに向けた多角的な取り組みを行って行く中で、当社の強みを活かし、社会課題の解決と当社の成長を両立する事業の創出を目指し、新規事業の開発に取り組んでまいります。

### ③高収益企業グループへの変革に向けたグループ経営体制の強化

中長期的な企業価値向上に向けた「持続的成長」と「飛躍的成長」を加速させる取り組みのひとつとして、2020年1月に持株会社体制に移行しました。

当社がコロナ禍によって不可逆的に変貌した事業環境下において、中長期的に収益を拡大していく上では、当社傘下の事業会社へ権限委譲を進め、経営責任を明確化し、迅速な意思決定と機動的な業務執行が可能となる体制の構築と継続的な改善が欠かせないと考えております。

事業会社の機動性と自立性が発揮される中、グループシナジーの醸成と各事業会社が保有するノウハウやリソースの共有および活用を促すグループ経営体制を構築してまいります。

また、従来の組織体制や管理手法などを継続的に見直していく事で、あらゆる非効率を是正し、今まで以上に経営の効率化に取り組んでまいります。

### ④コーポレート・ガバナンスの強化

企業の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、「コーポレート・ガバナンスの強化」に継続的に取り組んでまいります。

株主の皆様に対する利益還元の充実および従業員、顧客、投資家、地域社会等の全てのステークホルダーの信頼に依っていくためにも、健全性と効率性と透明性の高い経営体制の確立に努めながら、株主・投資家の皆様との建設的な対話を促進してまいります。

上記に向けた具体的な検討事項としては、経営の監督と業務執行を分離する体制への移行、任意の指名報酬委員会の設置、中長期的な目標と連動する新たな役員報酬制度の導入等を考えております。

### ⑤人的資本への投資

当社グループの競争優位性は、「たのしいさわざをおこしたい」という当社理念を共有する想像力と実行力を兼ね備えた多彩な人財によって発揮されます。

人的資本を高めていくことは、当社の最重要経営課題のひとつであり、収益性とサステナビリティの両立を実現すべく、人的資本への投資を強化してまいります。

当社では積極的な採用活動、若手層における即戦力化、管理職層のマネジメント能力向上、次世代の経営者層の育成に継続的に取り組んで来ましたが、コロナ禍を機に人の働くことへの意識、働き方、会社への帰属意識が大きく変化する中で、ダイバーシティを推進し、多彩な人財を確保し続けていくためには、柔軟な発想で人事施策を実施していただくことが欠かせないものと考えております。

ライフプランにあった多様な働き方を選択できる人事制度や環境、組織としての発展と個々の

スキルアップを図る研修プログラム、成果に対する還元を促進する評価制度および報酬制度などを整備していくことで、当社グループで働く一人ひとりの満足度やウェルビーイングを高めることで、メンバー各々の能力を活かし活躍できる組織を築き上げると同時に、当社の持続的成長を支える強固な基盤を構築してまいります。

## (5) 主要な事業内容 (2022年6月30日現在)

当社グループの事業内容は以下の通りです。

### ①マーケティング&コミュニケーション事業

グループの基幹事業である当事業では、PRを軸に、プロモーション、スポーツマーケティング、IPを活用したコンテンツマーケティング、ブランディング、自社コンテンツ開発等、時代のニーズに合ったマーケティングおよびコミュニケーションサービスを提供しております。

大きな話題を創出する企画力、強力なメディアネットワーク、契約アスリートおよび文化人の肖像権を活用した自社コンテンツが他社への優位性となっております。

### ②セールスアクティベーション事業

店頭等の消費者とのコンタクトポイントにおける購買・成約の意思決定を促すためのノウハウ・ソリューションを提供しております。タレントやキャラクター等のIP（知的財産）を活用したコンテンツ制作・販売施策を手掛けるほか、企業等が実施するキャンペーンの企画提案・景品調達、国際支援団体のマーケティング支援、雑貨商品のOEM製造、自社商材の開発等を展開しております。

### ③フードブランディング事業

オーストラリア・シドニー発のオールデイダイニング「bills」のブランディングおよびライセンスビジネスならびに海外店舗の管理・運営を手掛けております。レストランプロデューサーのビル・グレンジャーのマネジメントビジネスが原点となった当事業では、PR発想を活用することで、パンケーキブームを創出しながら事業を拡大し、現在では、国内8店舗（ライセンス店舗含む）、海外2店舗の「bills」を展開しております。

### ④ビジネスディベロップメント事業

新規事業の開発・創出による当社グループの事業領域の拡充による新たな収益基盤の構築を行います。

(6) 主要な営業所 (2022年6月30日現在)

① 当社

本社：東京都渋谷区

② 主要な子会社の事業所

株式会社ワイズインテグレーション

本社：東京都渋谷区

株式会社フライパン

本社：東京都渋谷区

bills waikiki LLC

本社：アメリカ

株式会社クムナムエンターテインメント

本社：東京都渋谷区

SUNNY SIDE UP KOREA, INC

本社：韓国

株式会社エアサイド

本社：東京都渋谷区

株式会社グッドアンドカンパニー

本社：東京都渋谷区

株式会社スクランブル

本社：東京都渋谷区

株式会社サニーサイドアップパートナーズ

本社：東京都渋谷区

株式会社サニーサイドアップ

本社：東京都渋谷区

株式会社ステディスタディ

本社：東京都渋谷区

株式会社アジャイル

本社：東京都渋谷区

(7) 従業員の状況 (2022年6月30日現在)

①連結グループの従業員の状況

| 事業部門                | 従業員数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---------------------|------|-------------|
| マーケティング&コミュニケーション事業 | 196名 | 4名増         |
| セールスアクティベーション事業     | 31   | 2名減         |
| フードブランディング事業        | 86   | 28名増        |
| ビジネスディベロップメント事業     | 7    | 1名増         |
| 全社(共通)              | 56   | 11名増        |
| 合計                  | 376  | 42名増        |

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、パートタイマー及びアルバイトは含んでおりません。また、執行役員8名を含んでおります。  
2. フードブランディング事業において前連結会計年度末と比べて28名増加しておりますが、韓国店舗におけるスタッフの増加によるものであります。

②当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 38名  | 7名増       | 39.3歳 | 5.3年   |

- (注) 従業員数には、グループ会社への出向者(13名)を除きます。なお、パートタイマー及びアルバイトは含んでおりません。

(8) 主要な借入先の状況 (2022年6月30日現在)

| 借入先          | 借入額    |
|--------------|--------|
| 株式会社三井住友銀行   | 600百万円 |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 356百万円 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 290百万円 |

(9) その他サニーサイドアップグループの現況に関する重要な事項

該当事項はありません。



## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2022年6月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 41,984,000株
- ② 発行済株式の総数 15,191,600株
- ③ 株主数 9,241名
- ④ 大株主 (上位11名)

| 株主名               | 持株数        | 持株比率   |
|-------------------|------------|--------|
| 次原悦子              | 5,652,400株 | 37.53% |
| (株)ネクストフィールド      | 992,000    | 6.59   |
| 中田英寿              | 814,400    | 5.41   |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) | 762,400    | 5.06   |
| 渡邊徳人              | 757,500    | 5.03   |
| 小林正晴              | 400,000    | 2.66   |
| 久貝真次              | 367,600    | 2.44   |
| 松本里絵              | 215,000    | 1.43   |
| 高橋恵               | 206,600    | 1.37   |
| 申光華               | 171,200    | 1.14   |
| 李文哲               | 171,200    | 1.14   |

(注) 持株比率は自己株式(128,708株)を控除して算出しております。

(2) 新株予約権等の状況

① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（2022年6月30日現在）

|                        |                           |                                                                                                  |                                                |
|------------------------|---------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|
|                        |                           | 第7回新株予約権                                                                                         |                                                |
| 発行決議日                  |                           | 2020年8月13日                                                                                       |                                                |
| 新株予約権の数                |                           | 7,081個                                                                                           |                                                |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                           | 普通株式 708,100株<br>(新株予約権1個につき100株)                                                                |                                                |
| 新株予約権の払込金額             |                           | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                                                                              |                                                |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                           | 新株予約権1個当たり 68,900円<br>(1株当たり689円)                                                                |                                                |
| 権利行使期間                 |                           | 2023年8月14日から<br>2025年8月13日まで                                                                     |                                                |
| 行使の条件                  |                           | 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。<br>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができないものとする。 |                                                |
| 役員<br>保有<br>状況         | 取締役<br>(<br>監査等委員<br>を除く) | 取締役<br>(<br>社外取締役<br>を除く)                                                                        | 新株予約権の数 1,215個<br>目的となる株式数 121,500株<br>保有者数 4名 |
|                        |                           | 社外<br>取締役                                                                                        | 新株予約権の数 30個<br>目的となる株式数 3,000株<br>保有者数 1名      |
|                        | 取締役 (監査等委員)               |                                                                                                  | 新株予約権の数 100個<br>目的となる株式数 10,000株<br>保有者数 3名    |

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として従業員等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役の状況 (2022年6月30日現在)

| 会社における地位      | 氏名   | 重要な兼職                                                                                               | 状況                                          |
|---------------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 代表取締役社長       | 次原悦子 | (株)サニーサイドアップ<br>(株)グッドアンドカンパニー                                                                      | 代表取締役<br>取締役                                |
| 代表取締役副社長      | 渡邊徳人 | (株)ワイズインテグレーション<br>(株)エアサイド<br>(株)7Mインターテイメント<br>SUNNY SIDE UP KOREA,INC<br>(株)フライパン<br>(株)ステディスタディ | 取締役<br>取締役<br>代表取締役<br>代表取締役<br>代表取締役       |
| 取締役           | 久貝真次 | (株)ワイズインテグレーション<br>(株)グッドアンドカンパニー<br>(株)サニーサイドアップパートナーズ<br>(株)FLEXTREME<br>(株)アジャイル<br>(株)スクランブル    | 取締役<br>取締役<br>取締役<br>代表取締役<br>取締役<br>取締役    |
| 取締役           | 相田俊充 | —                                                                                                   | —                                           |
| 取締役           | 長井亨  | (株)エヌ・ジー・アイ・コンサルティング                                                                                | 代表取締役                                       |
| 取締役(監査等委員・常勤) | 白井耀  | (株)サニーサイドアップ                                                                                        | 監査役                                         |
| 取締役(監査等委員)    | 田中博文 | —                                                                                                   | —                                           |
| 取締役(監査等委員)    | 豊田基嗣 | 公認会計士<br>豊田公認会計士事務所<br>(株)アルフィールドコンサルティング<br>(株)マナック・ケミカル・パートナーズ<br>アシードホールディングス(株)                 | 代表<br>代表取締役<br>社外取締役(監査等委員)<br>社外取締役(監査等委員) |

- (注) 1. 取締役長井亨氏、取締役(監査等委員)田中博文氏及び取締役(監査等委員)豊田基嗣氏は、社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員)豊田基嗣氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 当社は、取締役長井亨氏、取締役(監査等委員)田中博文氏及び取締役(監査等委員)豊田基嗣氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

4. 当社は、取締役会以外の重要な会議への出席を継続的・実効的に行うなど、情報収集や監査の実効性を高めることを目的として、常勤の監査等委員を置いております。

5. 役員等賠償責任保険契約に関する事項

A. 役員等賠償責任保険契約の被保険者の範囲

当社及び子会社は、役員、執行役員等を被保険者とした、役員等賠償責任保険契約（D&O保険）契約を締結しております。

B. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し行った行為に起因して役員等に損害賠償請求がなされたことにより、役員等が負担する損害賠償責任に基づき賠償金、及び訴訟によって生じた費用が支払われます。ただし、法令に違反することを認識して行った行為に起因して生じた損害は賠償されないなど、一定の免責事由があります。保険料は特約部分も含め会社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

② 取締役の報酬等

基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等および株式報酬により構成しております。

基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、社内規程に基づき、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしております。

業績連動報酬等の額の決定に関する方針

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給します。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定するものとし、適宜、環境の変化に応じて見直しを行うものとしております。

#### 非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬等は、当社グループの中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与することを目的として株式報酬又は新株予約権（以下、株式報酬等）を付与し、株式報酬等を付与する際には、その株式報酬等の内容、数の算定方法、付与時期及び条件等については、取締役会で決議するものとしております。

#### 基本報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、各取締役の担当領域の規模・責任やグループ経営への影響度合いを勘案した構成としております。取締役会又は取締役会で委任を受けた者は、事前に定めた種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定するものとしております。

#### 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議にもとづき代表取締役社長がその具体的内容について委任をうけるものとし、代表取締役社長次原悦子に委任しております。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分としております。

なお、株式報酬は、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決議するものとしております。

## 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                         | 報酬等の総額<br>(千円)      | 報酬等の種類別の総額 (千円)     |                   |                 | 支給人数<br>(名) |
|-----------------------------|---------------------|---------------------|-------------------|-----------------|-------------|
|                             |                     | 固定報酬                | 業績連動報酬等           | 非金銭報酬等          |             |
| 取締役 (監査等委員を除く)<br>(うち社外取締役) | 147,960<br>(7,240)  | 132,000<br>(6,000)  | 6,000<br>(1,000)  | 9,960<br>(240)  | 5<br>(1)    |
| 取締役 (監査等委員)<br>(うち社外取締役)    | 30,400<br>(13,460)  | 24,100<br>(9,100)   | 5,500<br>(4,000)  | 800<br>(360)    | 3<br>(2)    |
| 合 計<br>(うち社外役員)             | 178,360<br>(20,700) | 156,100<br>(15,100) | 11,500<br>(5,000) | 10,760<br>(600) | 8<br>(3)    |

- (注) 1. 取締役 (監査等委員を除く) の報酬限度額は、2017年9月27日開催の第32回定時株主総会において、年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役 (監査等委員である取締役を除く。) の員数は3名です。また、2018年9月27日開催の第33回定時株主総会の決議により、上記報酬限度額とは別枠にてストックオプションに関する報酬額、年額100,000千円以内があります。当該定時株主総会終結時点の取締役 (監査等委員である取締役を除く。) の員数は3名です。
2. 取締役 (監査等委員) の報酬限度額は、2021年9月28日開催の第36回定時株主総会において、年額40,000千円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。
3. 上記の非金銭報酬等には、当事業年度における株式報酬費用計上額を記載しております。

### ③ 社外役員に関する事項

#### イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役長井亨氏は、(株)エヌ・ジー・アイ・コンサルティングの代表取締役であります。当社と上記の会社等との間には特別な関係はありません。

取締役 (監査等委員) 豊田基嗣氏は、豊田公認会計士事務所の代表、(株)ブルーフィールドコンサルティングの代表取締役、(株)マナック・ケミカル・パートナーズ及びアシードホールディングス(株)の社外取締役 (監査等委員)であります。当社と上記の各会社等との間には特別な関係はありません。

□. 当事業年度における主な活動状況

|                     | 出席状況、発言状況及び<br>社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                                                                                                                      |
|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>長井 亨         | <p>当事業年度に開催された取締役会20回の全てに出席いたしました。</p> <p>長年の証券業界における深い知見等に基づき、主に事業計画の精査、投資案件の判断、資本政策および株主還元策の策定において、意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・発言を行っております。</p>                                                                                                                                     |
| 取締役（監査等委員）<br>田中 博文 | <p>当事業年度に開催された取締役会20回の全てに出席いたしました。</p> <p>主に組織運営、コンプライアンス等の見地から意見を述べるなど取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための監視・助言・発言を行っております。当事業年度に開催された監査等委員会22回の全てに出席し、当社の内部監査について適宜、必要な発言を行うほか、取締役会の議案の事前協議・精査を行うことで取締役会の実効性向上に努めております。</p> <p>また、必要に応じて、当社グループの経営者および管理職との面談を行いながら、潜在的な課題の抽出を行っております。</p>             |
| 取締役（監査等委員）<br>豊田 基嗣 | <p>当事業年度に開催された取締役会20回の全てに出席いたしました。</p> <p>公認会計士として専門的見地から、特に各種案件における財務的観点からの検討など、独立した客観的な立場から、企業価値向上と株主利益の確保に向けた監視・助言・発言を行っております。</p> <p>当事業年度に開催された監査等委員会22回の全てに出席し、当社の内部監査について適宜、必要な発言を行うほか、取締役会の議案の事前協議・精査を行うことで取締役会の実効性向上に努めております。</p> <p>また、監査法人出身者としても、監査の実効性向上に向けた助言・指導を適宜行っております。</p> |

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（監査等委員）白井耀氏及び各社外取締役は、会社法第427条第1項及び当社定款第30条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役長井亨氏、取締役（監査等委員）白井耀氏、取締役（監査等委員）田中博文氏及び取締役（監査等委員）豊田基嗣氏は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 RSM清和監査法人

② 報酬等の額

|                                     |          |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 30,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 30,000千円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の会計監査人でありましたEY新日本有限責任監査法人は2021年9月28日開催の第36回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

③ 会計監査人の報酬等について監査等委員会が同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告を通じて、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び同条第3項の同意を行っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められ、改善の見込みがないと判断した場合は、監査等委員全員の同意に基づき、監査等委員会が会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、当該議案を株主総会の会議の目的事項とするよう取締役会に請求します。

#### (5) 特定完全子会社に関する事項

| 名称           | 住所                         | 帳簿価額の合計額 | 当社の総資産額  |
|--------------|----------------------------|----------|----------|
| (株)サニーサイドアップ | 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-23-5 JPR千駄ヶ谷ビル | 1,112百万円 | 3,366百万円 |



## 連結貸借対照表

(2022年6月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
|--------------------|------------------|----------------------|------------------|
| <b>( 資 産 の 部 )</b> |                  | <b>( 負 債 の 部 )</b>   |                  |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>5,843,193</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>3,668,390</b> |
| 現金及び預金             | 3,230,172        | 買掛金                  | 1,062,193        |
| 受取手形               | 24,352           | 短期借入金                | 538,000          |
| 売掛金                | 1,958,834        | 1年内返済予定の長期借入金        | 521,187          |
| 商品及び製品             | 1,763            | リース債務                | 1,802            |
| 未成業務支出金            | 295,187          | 未払費用                 | 421,268          |
| 原材料及び貯蔵品           | 24,346           | 未払法人税等               | 398,362          |
| その他                | 319,412          | 契約負債                 | 180,720          |
| 貸倒引当金              | △10,876          | 役員賞与引当金              | 129,071          |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>1,705,799</b> | その他                  | 415,784          |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>374,714</b>   | <b>固 定 負 債</b>       | <b>1,060,451</b> |
| 建物及び構築物            | 323,594          | 長期借入金                | 661,140          |
| 機械装置及び運搬具          | 2,310            | 繰延税金負債               | 53,137           |
| リース資産              | 310              | 資産除去債務               | 125,659          |
| その他                | 48,498           | その他                  | 220,513          |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>328,106</b>   | <b>負 債 合 計</b>       | <b>4,728,841</b> |
| のれん                | 317,539          | <b>( 純 資 産 の 部 )</b> |                  |
| その他                | 10,566           | <b>株 主 資 本</b>       | <b>2,757,244</b> |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>1,002,979</b> | 資本金                  | 547,764          |
| 投資有価証券             | 256,719          | 資本剰余金                | 696,127          |
| 関係会社株式             | 57,534           | 利益剰余金                | 1,543,800        |
| 長期貸付金              | 8,761            | 自己株式                 | △30,448          |
| 繰延税金資産             | 125,484          | <b>その他の包括利益累計額</b>   | <b>△62,041</b>   |
| 敷金及び保証金            | 471,899          | その他有価証券評価差額金         | 1,191            |
| その他                | 145,113          | 為替換算調整勘定             | △63,233          |
| 貸倒引当金              | △62,533          | <b>新 株 予 約 権</b>     | <b>100,016</b>   |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>7,548,992</b> | <b>非 支 配 株 主 持 分</b> | <b>24,931</b>    |
|                    |                  | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>2,820,150</b> |
|                    |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>7,548,992</b> |

# 連結損益計算書

(2021年7月1日から  
2022年6月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額      | 金 額        |
|-----------------|----------|------------|
| 売上              |          | 16,190,710 |
| 販売費及び一般管理費      |          | 12,672,535 |
| 営業利益            |          | 3,518,175  |
| 営業外収益           |          | 2,750,291  |
| 受取配当金           | 142      | 767,883    |
| 受取損益金のうち        | 5,814    |            |
| 受組助成            | 151,693  |            |
| その他             | 350,832  |            |
| 営業外費用           | 45,454   | 553,938    |
| 支持分払法のうち        | 10,146   |            |
| 経常利益            | 5,927    |            |
| 特別利益            | 21,528   | 37,602     |
| 特別利益            |          | 1,284,219  |
| 投資有価証券売却益       | 3,211    | 3,211      |
| 固定資産除却損失        | 473      |            |
| 事業撤退調整勘定取崩      | 1,754    |            |
| 為替換算調整勘定取崩      | 86,000   |            |
| 出資撤算調整勘定取崩      | 5,193    |            |
| 税金等調整前当期純利益     | 58,379   | 151,800    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 639,987  | 1,135,630  |
| 法人税等調整額         | △100,176 | 539,811    |
| 当期純利益           |          | 595,819    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |          | 14,604     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |          | 581,214    |

## 連結株主資本等変動計算書

(2021年7月1日から)  
(2022年6月30日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 2021年7月1日<br>期 首 残 高          | 547,764 | 696,127   | 1,052,963 | △30,423 | 2,266,432   |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |           | △90,377   |         | △90,377     |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |         |           |           | △25     | △25         |
| 親会社株主に帰属する当<br>期 純 利 益        |         |           | 581,214   |         | 581,214     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -       | -         | 490,837   | △25     | 490,811     |
| 2022年6月30日<br>期 末 残 高         | 547,764 | 696,127   | 1,543,800 | △30,448 | 2,757,244   |

|                               | その他の包括利益<br>累 計 額 |                    |                              | 新 株 予 約 権 | 非支配株主持分 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|-------------------|--------------------|------------------------------|-----------|---------|-----------|
|                               | その他有価証<br>券評価差額金  | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | その他の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |           |         |           |
| 2021年7月1日<br>期 首 残 高          | 5,882             | 6,788              | 12,670                       | 50,639    | 10,326  | 2,340,069 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                   |                    |                              |           |         |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                   |                    |                              |           |         | △90,377   |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                   |                    |                              |           |         | △25       |
| 親会社株主に帰属する当<br>期 純 利 益        |                   |                    |                              |           |         | 581,214   |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △4,691            | △70,021            | △74,712                      | 49,377    | 14,604  | △10,730   |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △4,691            | △70,021            | △74,712                      | 49,377    | 14,604  | 480,080   |
| 2022年6月30日<br>期 末 残 高         | 1,191             | △63,233            | △62,041                      | 100,016   | 24,931  | 2,820,150 |

# 貸借対照表

(2022年6月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
|--------------------|------------------|----------------------|------------------|
| <b>( 資 産 の 部 )</b> |                  | <b>( 負 債 の 部 )</b>   |                  |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>656,693</b>   | <b>流 動 負 債</b>       | <b>1,018,981</b> |
| 現金及び預金             | 298,556          | 買掛金                  | 1,320            |
| 売掛金                | 97,903           | 短期借入金                | 488,000          |
| 短期貸付金              | 224,536          | 1年内返済予定の<br>長期借入金    | 75,000           |
| 未収入金               | 61,457           | リース債務                | 447              |
| 預け金                | 101,000          | 未払金                  | 257,859          |
| その他の               | 14,367           | 未払費用                 | 114,292          |
| 貸倒引当金              | △141,128         | 未払法人税等               | 15,710           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>2,710,025</b> | 未払消費税等               | 48,341           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>131,267</b>   | 役員賞与引当金              | 11,500           |
| 建物                 | 113,531          | 預り金                  | 6,507            |
| 車両運搬具              | 1,190            | <b>固 定 負 債</b>       | <b>487,437</b>   |
| 工具、器具及び備品          | 16,234           | 長期借入金                | 425,000          |
| リース資産              | 310              | 資産除去債務               | 17,812           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>5,920</b>     | 長期未払金                | 44,475           |
| ソフトウェア             | 5,400            | その他の                 | 150              |
| その他の               | 520              | <b>負 債 合 計</b>       | <b>1,506,418</b> |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>2,572,837</b> | <b>( 純 資 産 の 部 )</b> |                  |
| 投資有価証券             | 136,112          | <b>株 主 資 本</b>       | <b>1,760,283</b> |
| 関係会社株式             | 1,793,457        | 資本金                  | 547,764          |
| 出資金                | 10               | 資本剰余金                | 608,364          |
| 長期貸付金              | 462,278          | 資本準備金                | 608,364          |
| 繰延税金資産             | 61,259           | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>634,603</b>   |
| 破産更生債権等            | 28,386           | 利益準備金                | 11,250           |
| 長期前払費用             | 209              | その他利益剰余金             | 623,353          |
| 敷金及び保証金            | 139,038          | 別途積立金                | 7,000            |
| 貸倒引当金              | △47,913          | 繰越利益剰余金              | 616,353          |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>3,366,719</b> | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△30,448</b>   |
|                    |                  | <b>新 株 予 約 権</b>     | <b>100,016</b>   |
|                    |                  | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>1,860,300</b> |
|                    |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>3,366,719</b> |

## 損益計算書

(2021年7月1日から  
2022年6月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額     | 金 額       |
|-------------------|---------|-----------|
| <b>営業収益</b>       |         |           |
| 関係会社業務取扱手数料       | 941,132 |           |
| 関係会社受取配当金         | 318,000 |           |
| その他               | 119,537 | 1,378,669 |
| <b>売上原価</b>       |         | 19,265    |
| <b>売上総利益</b>      |         | 1,359,404 |
| <b>販売費及び一般管理費</b> |         | 970,756   |
| <b>営業外収益</b>      |         | 388,647   |
| 受取利息              | 7,676   |           |
| 受組取配当金            | 39      |           |
| その他               | 163,144 | 210,495   |
| <b>営業外費用</b>      |         |           |
| 支払利息              | 4,883   |           |
| 株式報酬費用            | 31,474  |           |
| 貸倒引当金繰入           | 66,684  |           |
| 業務委託              | 25,000  |           |
| その他               | 403     | 128,445   |
| <b>経常利益</b>       |         | 470,697   |
| <b>特別利益</b>       |         |           |
| 投資有価証券売却益         | 3,211   | 3,211     |
| <b>特別損失</b>       |         |           |
| 固定資産除却損失          | 218     |           |
| 事業撤退損             | 362,869 | 363,087   |
| <b>税引前当期純利益</b>   |         | 110,820   |
| 法人税、住民税及び事業税      | 76,009  |           |
| 法人税等調整額           | △61,166 | 14,843    |
| <b>当期純利益</b>      |         | 95,977    |

# 株主資本等変動計算書

(2021年7月1日から  
2022年6月30日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本 |           |              |              |                        |               |              |         | 自己株式      | 株主資本<br>合 計 |
|-----------------------------|---------|-----------|--------------|--------------|------------------------|---------------|--------------|---------|-----------|-------------|
|                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |              | 利 益 剰 余 金    |                        |               | 利益剰余金<br>合 計 |         |           |             |
|                             |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | 利 益<br>準 備 金 | その他利益剰余金<br>別 途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰 余 金 |              |         |           |             |
| 2021年7月1日首残高                | 547,764 | 608,364   | 608,364      | 11,250       | 7,000                  | 610,753       | 629,003      | △30,423 | 1,754,709 |             |
| 事業年度中の変動額                   |         |           |              |              |                        |               |              |         |           |             |
| 剰余金の配当                      |         |           |              |              |                        | △90,377       | △90,377      |         | △90,377   |             |
| 当期純利益                       |         |           |              |              |                        | 95,977        | 95,977       |         | 95,977    |             |
| 自己株式の取得                     |         |           |              |              |                        |               |              | △25     | △25       |             |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |           |              |              |                        |               |              |         |           |             |
| 事業年度中の変動額合計                 | -       | -         | -            | -            | -                      | 5,600         | 5,600        | △25     | 5,574     |             |
| 2022年6月30日期末残高              | 547,764 | 608,364   | 608,364      | 11,250       | 7,000                  | 616,353       | 634,603      | △30,448 | 1,760,283 |             |

|                             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                        | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------|------------------|------------------------|-----------|-----------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |           |
| 2021年7月1日首残高                | 2,123            | 2,123                  | 50,639    | 1,807,472 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |                        |           |           |
| 剰余金の配当                      |                  |                        |           | △90,377   |
| 当期純利益                       |                  |                        |           | 95,977    |
| 自己株式の取得                     |                  |                        |           | △25       |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | △2,123           | △2,123                 | 49,377    | 47,253    |
| 事業年度中の変動額合計                 | △2,123           | △2,123                 | 49,377    | 52,828    |
| 2022年6月30日期末残高              | -                | -                      | 100,016   | 1,860,300 |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2022年8月24日

株式会社サニーサイドアップグループ  
取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人  
東 京 事 務 所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 戸 谷 英 之  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公 認 会 計 士 武 本 拓 也  
業 務 執 行 社 員

## 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社サニーサイドアップグループの2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップグループ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検査する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2022年8月24日

株式会社サニーサイドアップグループ  
取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

東 京 事 務 所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 戸 谷 英 之  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公 認 会 計 士 武 本 拓 也  
業 務 執 行 社 員

## 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社サニーサイドアップグループの2021年7月1日から2022年6月30日までの第37期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2021年7月1日から2022年6月30日までの第37期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人RSM清和監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人RSM清和監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年8月24日

株式会社サニーサイドアップグループ 監査等委員会

常勤監査等委員 白 井 耀 ㊟

監査等委員 田 中 博文 ㊟

監査等委員 豊 田 基 嗣 ㊟

(注) 監査等委員田中博文及び豊田基嗣は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

ステイホームの  
時間に彩りを

# “サニークイズ”コーナー

当社グループにまつわるトリビアやヒミツが詰まった“クイズ”をご用意いたしました。

これであなたもサニーサイドアップ博士…!?

- Q1 サニーサイドアップが過去に音楽レーベル「32 Records」からリリースした、大黒摩季さんの「IT'S ALL RIGHT」のミュージックビデオに出演している俳優さんの名前は？  
A：綾野剛さん B：斎藤工さん C：山崎賢人さん
- Q2 当社独自の福利厚生制度「32の制度」。今年7月、新たに追加された制度は？  
A：マッチングアプリ補助 B：たまごかけごはん食べ放題 C：精液検査補助
- Q3 千駄ヶ谷オフィスにいるLOVOT「たまご」のお昼のルーティンは？  
A：会議室のガラス越しにメンバーの気を引く  
B：水やりをするメンバーについて回る  
C：セントラルキッチンでおにぎりの行列に並ぶ
- Q4 これまでにメンバー同士で結婚して生まれた子ども「サニーベイビー」が10人以上誕生していますが、今年また一人誕生しました。これまで次原が名前を提案し続け、今回初めて採用されたその名前はなんですか？  
A：晴日 B：玉輔 C：日陽
- Q5 billsの人気メニュー、第1位はリコッタパンケーキ、次いでフルオージーブレックファスト。では第3位は？  
A：スクランブルエッグ B：エビとルッコラのリングイーン C：アボカドトースト
- Q6 グループ会社である株式会社クムナムエンターテインメントの会社名の一部「クムナム」の意味は？  
A：金のたまご B：夢を育てる木 C：銅の刀
- Q7 次原がモデルになったキャラクターが登場している、有名なスポーツ漫画は？  
A：ROOKIES B：エースをねらえ! C：キャプテン翼
- Q8 勤労感謝の日に行われる32の制度のひとつ「Thanks, Colleague!」のイベントにて、次原を含むグループの取締役が感謝の気持ちを込めてメンバーに行うサプライズは??  
A：朝ごはん(ハグ付き)を全メンバーに振舞う  
B：抽選で当たったメンバーにモーニングコール  
C：現金つかみ取り開催
- Q9 サニーサイドアップグループのメンバーの名刺に施されている工夫とは？  
A：暗いところでロゴが光る B：点字で名前が表示されている  
C：たまごの殻でできている
- Q10 2005年にサニーサイドアップが手がけ、約600万人が参加した「ホワイトバンドプロジェクト」。何のキャンペーン？  
A：世界の貧困撲滅 B：地球温暖化対策 C：ダイバーシティ推進
- Q11 グループ会社である株式会社ステディスタディのオフィスには、毎日新鮮なお花が届きます。そのお花の種類は？  
A：チューリップ B：カサブランカ C：ひまわり
- Q12 会社創業時、必要な株主の人数を集めるのはとても大変でした。創業メンバーの他に株主になってくださった方は？  
A：なじみの喫茶店のオーナー B：高校時代の恩師  
C：いつも車を停めていた駐車場のおじさん
- Q13 中野に本社があった創業当時、小さなオフィスの壁には会社のみんなの目標が書かれていました。その目標とは？  
A：一日一善! B：みんなでサイパン社員旅行!  
C：売り上げ100億円達成!
- Q14 千駄ヶ谷オフィスの名物であるセントラルキッチン。毎日おいしいたまごかけごはんが食べられると話題です。そのキッチンを担当しているメンバーの肩書は？  
A：総務部 給湯責任者 B：スマイルキーパー  
C：キッチンオペレーター

## 解答欄

|    |    |     |     |     |     |     |
|----|----|-----|-----|-----|-----|-----|
| Q1 | Q2 | Q3  | Q4  | Q5  | Q6  | Q7  |
| Q8 | Q9 | Q10 | Q11 | Q12 | Q13 | Q14 |

答えは当期トピックスページの下部をご覧ください。



## 当期トピックス

当期も、当社グループならではの“たのしいさわぎ”をおこしてきました。その中からトピックスの一部をご紹介します。

### 「社会と変える、女性の未来」 W societyが誕生

当社グループである株式会社グッドアンドカンパニーは「社会と変える、女性の未来」をスローガンに女性のヘルスケア全体の啓発プロジェクトとして2021年9月にW societyを発足しました。「知る・学ぶ・変える」3軸からのアプローチでイベント・セミナーなどのコンテンツ企画設計、運営、PRまでを、サニーサイドアップとともに、まさにチーム一丸となって実施。“女性と社会に気付きを与える”ニーズの顕在化に貢献し、始動1年間でプロジェクトの累計リーチ数は2,560万人に急成長中。

自分の卵子の数の目安を知ることができるAMH検査の価値を【「不妊治療を決意してはじめて受ける検査」から「妊孕性を知るときにはじめて受ける検査」へ】と再定義するサニーサイドアップグループらしいソーシャルアクションを実現しました。



### 国際PR協会主催

### 「Golden World Awards 2022」にて、 Corporate Communications Agency部門を受賞

当社グループでは、創業以来長期的に取り組み続けてきた「ソーシャルグッドな活動(社会課題への取り組み)」を、近



**WINNER**

年日本でもSDGs(国連が定める持続可能な開発目標)への気運が高まっているという背景から本格的に強化。2021年6月に社会課題解決を推進する「ソーシャルグッド推進室」を新設。さらに同年9月には、社会課題解決プラットフォーム開発事業を手掛ける「株式会社グッドアンドカンパニー」を設立し、より具体的な活動に取り組むための基盤を整えました。その代表的な事例である、女性の心身の課題と社会的課題の両面から女性活躍をデザインするプロジェクト「W society」では、企業や生活者を巻き込み、女性一人ひとりの“Well-Living(よりよく生きることができる状態)”を推進する啓発活動を実施。コーポレートコミュニケーションの枠を超え、企業や生活者一人ひとりの意識の変容に寄与しました。

こうした一連の社会課題へのコーポレートコミュニケーション活動が、社会課題解決に取り組む“ソーシャルグッドカンパニー”として高く評価され、今回の受賞に至りました。

### 「PRWeek Asia Best Places to Work 2021」の 「ラージエージェンシー部門」の最高賞にあたる金賞を受賞!

当社グループはイギリスのHaymarket Media社が発行している世界的なPR業界紙「PRWeek」と「Campaign」が共催するアワード「PRWeek Asia Best Places to Work 2021」において、「ラージエージェンシー部門(従業員数100人以上)」の最高賞にあたる金賞を受賞しました。

独自の福利厚生「32の制度」において、卵子凍結から保存までの補助を含む「Dear Woman」制度や、同性婚および事実婚を行ったメンバーにも結婚休暇などの権利を付与する「パートナーシップ」制度を制定。あわせて、“ウィズコロナ・アフターコロナ”を見据えた企業成長と新しい時代に即した働き方を実践するために、本社拠点のオフィスリノベーションを昨年末に実施するなど、ソフトとハードの両側面からダイバーシティ&インクルージョンの精神を体現する「一人ひとりが自分らしく働ける環境づくり」を推進してきました。

さらに、SDGs(国連が定める持続可能な開発目標)に関わる活動を積極的に推進すると共に、PRの力で社会課題解決を推進する「ソーシャルグッド推進室」を新設。企業単体の利益追求だけではなく、社会全体への公益還元や働きやすい環境づくりに対する姿勢が、新しい時代に即した“国際的なロールモデル企業”になり得ると総合的に評価され、今回の受賞に至りました。



## 当社代表取締役社長・次原悦子が国際PR協会プレジデント(会長)に就任

当社グループの代表取締役社長である次原悦子が、国際PR協会 (International Public Relations Association、以下「IPRA」) のプレジデント(会長)に就任しました。次原は2019年にボードメンバーに初選出された後、3年連続でボードメンバーとして活動。今回、日本人女性で初めてプレジデントとして選出されました。任期は2022年1月1日～12月31日の一年間。世界のPR業界を牽引するボードメンバーをまとめるプレジデントとして、「CONNECT」をテーマに掲げ、これまでに、国際PR協会に所属する各国(フィリピン・ウガンダ・インド・イランほか)のPRパーソンや学生に向けて、オンラインで講演を実施。これからの時代に即したPR手法や市場動向などを伝えてまいりました。当社グループが各国のPR業界を繋ぐ“ハブ”となり、企業や個人同士のネットワークを広げていくこと、そしてIPRAの世界的な認知度向上を目標に今後も活動してまいります。



## サニーサイドアップが体験型施設事業へ参画

### ZUKAN MUSEUM GINZA powered by 小学館の図鑑 NEO/ NAKED FLOWERS FOR YOU



当社グループの株式会社サニーサイドアップは、PR領域を超え、新たに体験型施設事業へと参画。「ずかんミュージアム有限責任事業組合」と「NAKED FLOWERS FOR YOU 製作委員会」と協業し、体験型施設事業の運営に携わっております。

「ずかんミュージアム有限責任事業組合」が主催する新感覚の体験型施設「ZUKAN MUSEUM GINZA」は2021年7月に東急プラザ銀座6階に開業。開業以降15万人を超える多くのお客様にご来館いただき、今年の7月16日には、1周年を記念してコンテンツをバージョンアップ。“地球の自然”を体験できる施設として、新たな図鑑体験を提供しております。

また「NAKED FLOWERS FOR YOU」は「NAKED FLOWERS FOR YOU 製作委員会」が主催する体験型常設施設です。これまで世界遺産・京都 二条城、東京・日本橋、香港、韓国などの国内外で人気を博してきた体験型アート展「NAKED FLOWERS」初の国内常設施設となります。

「NAKED FLOWERS FOR YOU」は、ネイキッドを代表する「花」を五感で楽しむ体験型アート展「NAKED FLOWERS」の世界観をそのままに、来場者一人一人にパーソナライズされた五感体験を楽しめる施設として好評をいただいております。

## 宇宙に関連するさまざまなプロジェクトのPRを実施! たのしいさわぎは世界にとどまらず宇宙へ

当社グループの株式会社サニーサイドアップはこの一年間、宇宙に関わるPRを積極的に行ってまいりました。

JAXA「野口宇宙飛行士ISS長期滞在ミッション広報実施業務」プロジェクトでは、2020年11月の打ち上げから2021年5月の帰還までの期間を中心に約2年間の広報活動を担当。

また、「前澤友作 ISSプロジェクト」のPRもサポート。コロナ禍により海外に渡航することができない状況でも、遠隔でイベント・PR活動を実施するという新しいコミュニケーションスキームを構築。さらに、オンラインデリバリーサービスの「Uber Eats」とは、Uber Eats史上初となる宇宙へのフードデリバリーを実現させ、日本発のニュースを世界中で話題化することに成功しました。

さまざまな宇宙関連のプロジェクトを話題化したことから、「宇宙に関わるPRといえばSSU」というブランディングを確立。わたしたちの「たのしいさわぎ」は世界にとどまらず、宇宙へ。



©JAXA



©SPACETODAY

# ○ 定時株主総会 会場ご案内図

会場

修養団SYDビル2階 SYDホール  
東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目25番2号 TEL(03)3405-5555

※出席株主様への御土産および  
軽食のご提供はございません。

交通

東京メトロ副都心線 「北参道駅」出口1より徒歩3分  
JR中央・総武線 「千駄ヶ谷駅」より徒歩9分  
JR山手線 JR中央・総武線 「代々木駅」西口より徒歩5分  
都営地下鉄大江戸線 「代々木駅」A2出口より徒歩6分



●駐車場をご用意しておりませんので、お車でのご来場はご遠慮願います。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。